

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 管理本部長 安藤 和郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 床波 賢次

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		19,893,025		21,097,657		39,435,920
経常利益	(千円)		83,723		533,956		186,413
四半期(当期)純利益	(千円)		48,340		124,109		38,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		101,764		216,655		256,653
純資産額	(千円)		8,554,952		8,446,953		8,363,610
総資産額	(千円)		20,425,019		22,898,700		21,398,099
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.44		13.96		4.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.1		36.3		38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		360,625		994,436		468,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		928,708		527,897		1,982,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		142,188		342,739		1,344,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,076,548		4,191,230		3,382,264

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)		0.79		11.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期については希薄化効果を有しないため、また第62期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社12社(国内3社、海外9社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成型品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを新規設立したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災及びタイ洪水災害（以下、「自然災害」といいます。）により余儀なくされた生産調整の影響をリカバリーする局面に移行しました。しかしながら、円為替相場の高止まりの問題、欧州の金融問題、新興国経済の減速等の外部環境が色濃く影響し、そのリカバリーの度合いは業界格差を生む結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは海外市場にウエイトを置き、経営資源を再分配するとともに、業務の棚卸しを通じた経費削減をすすめてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,097百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は559百万円（前年同期比256.4%増）、経常利益は533百万円（前年同期比537.8%増）、四半期純利益は124百万円（前年同期比156.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、海外における自動車ローンの頭金規制の影響を受けたものの、国内におけるエコカー減税、タイにおける力強い国内需要に支えられ、既存アイテムの増産と新規アイテムの受注も相まって、好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,290百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益256百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギーに関連するお客様に対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、拡大するスマートフォン関連需要が、縮小する国内の半導体・大型液晶機器関連需要のマイナスをカバーする形で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,731百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等に関連するお客様に対して、樹脂成形品及び、同組立品を国内外で製造・販売しています。

当該事業の業績は、第2四半期に入りサプライチェーンの生産体制が回復したことにより、本格的な増産体制に移行することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高4,603百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備に関連するお客様に対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、ブラインド・介護用ベッドのコントローラーユニット、樹脂配管部品及び高機能材料等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂配管部品、防水シート等の建築材料並びに燃料電池関連の材料・部品の新規受注も相まって、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は1,714百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3,206百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて988百万円増加し13,996百万円となりました。これは現金及び預金が809百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し8,901百万円となりました。これは、投資有価証券が132百万円減少したものの、有形固定資産が621百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,500百万円増加し22,898百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて518百万円増加し10,914百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が254百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて899百万円増加し3,537百万円となりました。これは長期借入金730百万円及び繰延税金負債が168百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,417百万円増加し14,451百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し8,446百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が19百万円減少したものの為替換算調整勘定が104百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.2ポイント減少の36.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて808百万円の増加となり4,191百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の資金の増加(前年同四半期は360百万円の増加)となりました。減価償却費413百万円及び税金等調整前四半期純利益413百万円の増加要因などが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の資金の減少(前年同四半期は928百万円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出により554百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の資金の増加(前年同四半期は142百万円の資金の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出により403百万円減少したものの、長期借入れによる収入により1,071百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は34百万円でありま

す。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
NK MECHATRONICS CO.,LTD	タイ国 コラート	精密機器	工場建屋 什器等	百万円 800	百万円	借入金	未定	未定	生産能力 25%増
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	インドネ シア国 ジャカル タ	モビリ ティ	土地・工 場 建屋等	百万円 400	百万円	借入金	平成24 年7月	平成24 年12月	(注)2

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新規に設立したため完成後の増加能力は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フォンド(プリンシパル オール セクター - サブポ-トフォリオ)常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	797	8.73
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	662	7.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
竹田 和 平	名古屋市天白区	273	2.99
田中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	267	2.93
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	242	2.65
水野 純 雄	東京都板橋区	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
大塚 眞 治	愛知県一宮市	207	2.27
田中 善 慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,322	36.4

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式240千株(2.63%)あります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成23年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	784	8.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,100		240,100	2.63
計		240,100		240,100	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	4,248,178
受取手形及び売掛金	2 7,853,613	2 7,847,355
商品及び製品	803,434	803,362
仕掛品	191,489	155,552
原材料及び貯蔵品	349,900	348,159
繰延税金資産	86,294	80,478
未収入金	176,332	125,425
その他	139,400	410,417
貸倒引当金	31,263	22,173
流動資産合計	13,007,912	13,996,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	5,309,454
減価償却累計額	1,919,380	2,032,295
建物及び構築物（純額）	3,052,067	3,277,158
機械装置及び運搬具	4,151,370	4,732,818
減価償却累計額	2,935,174	3,019,500
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,196	1,713,317
工具、器具及び備品	499,675	529,421
減価償却累計額	400,416	413,370
工具、器具及び備品（純額）	99,259	116,051
土地	560,031	563,481
建設仮勘定	231,140	110,081
有形固定資産合計	5,158,694	5,780,090
無形固定資産	175,702	157,839
投資その他の資産		
投資有価証券	678,887	546,615
関係会社株式	942,295	964,894
繰延税金資産	106,328	99,593
その他	1,444,375	1,468,049
貸倒引当金	116,097	115,139
投資その他の資産合計	3,055,789	2,964,013
固定資産合計	8,390,186	8,901,943
資産合計	21,398,099	22,898,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,296,769	2 6,551,029
短期借入金	1,679,570	1,725,650
1年内返済予定の長期借入金	909,096	849,384
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	23,905	70,809
賞与引当金	194,533	213,496
その他	1,162,000	1,373,671
流動負債合計	10,395,875	10,914,041
固定負債		
社債	160,000	95,000
長期借入金	1,545,382	2,275,451
繰延税金負債	23,501	191,523
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	630,375	666,638
環境対策引当金	10,502	9,913
資産除去債務	51,252	49,306
負ののれん	15,862	12,003
その他	198,822	234,955
固定負債合計	2,638,612	3,537,705
負債合計	13,034,488	14,451,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,075,453
自己株式	155,249	155,254
株主資本合計	9,410,225	9,401,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	48,996
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,238,647	1,134,565
その他の包括利益累計額合計	1,164,769	1,080,295
少数株主持分	118,154	126,226
純資産合計	8,363,610	8,446,953
負債純資産合計	21,398,099	22,898,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,893,025	21,097,657
売上原価	17,558,752	18,306,327
売上総利益	2,334,273	2,791,329
販売費及び一般管理費	1 2,177,365	1 2,232,117
営業利益	156,907	559,212
営業外収益		
受取利息	7,151	7,276
受取配当金	6,254	5,079
仕入割引	10,727	11,715
為替差益	-	28,084
その他	48,086	25,130
営業外収益合計	72,220	77,285
営業外費用		
支払利息	50,004	68,846
為替差損	88,278	-
持分法による投資損失	-	27,575
その他	7,120	6,118
営業外費用合計	145,403	102,540
経常利益	83,723	533,956
特別利益		
固定資産売却益	11,307	5,600
投資有価証券売却益	1,166	-
特別利益合計	12,474	5,600
特別損失		
固定資産処分損	2,862	11,254
投資有価証券評価損	1,556	114,585
特別損失合計	4,418	125,839
税金等調整前四半期純利益	91,779	413,717
法人税、住民税及び事業税	50,161	101,088
法人税等調整額	8,964	181,262
法人税等合計	41,196	282,351
少数株主損益調整前四半期純利益	50,582	131,366
少数株主利益	2,241	7,257
四半期純利益	48,340	124,109

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,582	131,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,647	19,608
為替換算調整勘定	78,699	54,721
持分法適用会社に対する持分相当額	-	50,175
その他の包括利益合計	152,347	85,288
四半期包括利益	101,764	216,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,887	208,582
少数株主に係る四半期包括利益	1,122	8,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,779	413,717
減価償却費	338,036	413,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,663	10,048
退職給付引当金の増減額（は減少）	63,662	34,927
受取利息及び受取配当金	13,406	12,355
支払利息	50,004	68,846
為替差損益（は益）	161	1,561
有形固定資産処分損益（は益）	8,444	5,654
売上債権の増減額（は増加）	625,898	17,425
たな卸資産の増減額（は増加）	52,109	48,894
仕入債務の増減額（は減少）	587,139	247,195
差入保証金の増減額（は増加）	137,855	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,546	209,671
その他の流動負債の増減額（は減少）	129,675	72,945
その他	21,080	157,476
小計	460,302	1,104,528
利息及び配当金の受取額	13,328	6,032
利息の支払額	43,325	62,930
法人税等の支払額	69,680	53,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,625	994,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,277	8,746
定期預金の払戻による収入	15,748	8,336
有形固定資産の取得による支出	972,849	554,683
有形固定資産の売却による収入	70,725	75,603
無形固定資産の取得による支出	18,808	4,336
長期前払費用の取得による支出	4,119	-
投資有価証券の取得による支出	1,778	1,521
投資有価証券の売却による収入	2,423	-
貸付けによる支出	2,112	19,800
貸付金の回収による収入	3,439	3,935
その他の支出	22,460	32,498
その他の収入	2,360	5,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,708	527,897

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	734,666	31,580
長期借入れによる収入	100,000	1,071,600
長期借入金の返済による支出	467,703	403,673
社債の償還による支出	65,000	65,000
リース債務の返済による支出	26,617	158,929
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	133,152	132,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,188	342,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,580	312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,474	808,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,022	3,382,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,076,548 ₁	4,191,230 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第2四半期連結会計期間より、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	25,475千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	47,385千円	48,791千円
支払手形及び買掛金	795,680千円	899,679千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給与手当	906,006千円	903,713千円
賞与引当金繰入額	172,347千円	174,577千円
退職給付費用	72,415千円	37,743千円
減価償却費	82,743千円	89,105千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,133,749千円	4,248,178千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,201千円	56,948千円
現金及び現金同等物	3,076,548千円	4,191,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,166,116	6,801,449	3,918,583	1,583,060	16,469,210	3,423,814	19,893,025		19,893,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,325		355,426		509,752	8,900	518,652	518,652	
計	4,320,441	6,801,449	4,274,010	1,583,060	16,978,962	3,432,714	20,411,677	518,652	19,893,025
セグメント利益又は セグメント損失()	7,386	65,533	149,414	35,133	126,400	45,770	172,171	15,263	156,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,263千円は、営業外取引の調整額 13,646千円、棚卸
資産の調整額4,690千円、固定資産売却の調整額 5,824千円及び貸倒引当金の調整額 483千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,151,244	6,731,498	4,301,695	1,714,360	17,898,799	3,198,857	21,097,657		21,097,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,628		302,142		441,770	7,650	449,420	449,420	
計	5,290,873	6,731,498	4,603,838	1,714,360	18,340,570	3,206,507	21,547,077	449,420	21,097,657
セグメント利益又は セグメント損失()	256,549	17,792	219,961	65,405	524,123	59,922	584,046	24,833	559,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 24,833千円は、営業外取引の調整額 19,656千円、棚卸
資産の調整額1,285千円、固定資産売却の調整額 6,943千円及び貸倒引当金の調整額480千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1
日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告
セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	48,340千円	124,109千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	48,340千円	124,109千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,269株	8,887,177株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有しないため、また当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。